

平成25年度

美里町財務書類分析

目次

I	美里町の財務書類について	
1	新地方公会計制度の概要	1
2	美里町の取り組み	1
3	基準モデルの特徴	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	3
II	美里町の財務書類の説明	
1	財務書類の相互関係	4
2	貸借対照表	6
3	行政コスト計算書	10
4	純資産変動計算書	14
5	資金収支計算書	17
III	今後の公会計制度の動向	
1	総務省HPより	20
2	総務省方式改訂モデルからの変更点	21
3	公会計制度に対する美里町の取り組み	
4	地方公会計に係る標準的なソフトウェアについて	24
IV	財務書類を活用した分析例	
1	財務書類等の活用方法	25
2	セグメント分析	26
3	受益者負担の適正化	27

I 美里町の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

2 美里町の取り組み

こうした状況の中、美里町では、平成20年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、財務書類の作成を行っています。さらに平成21年度決算からは、普通会計だけでなく、特別会計や一部事務組合等の関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても美里町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

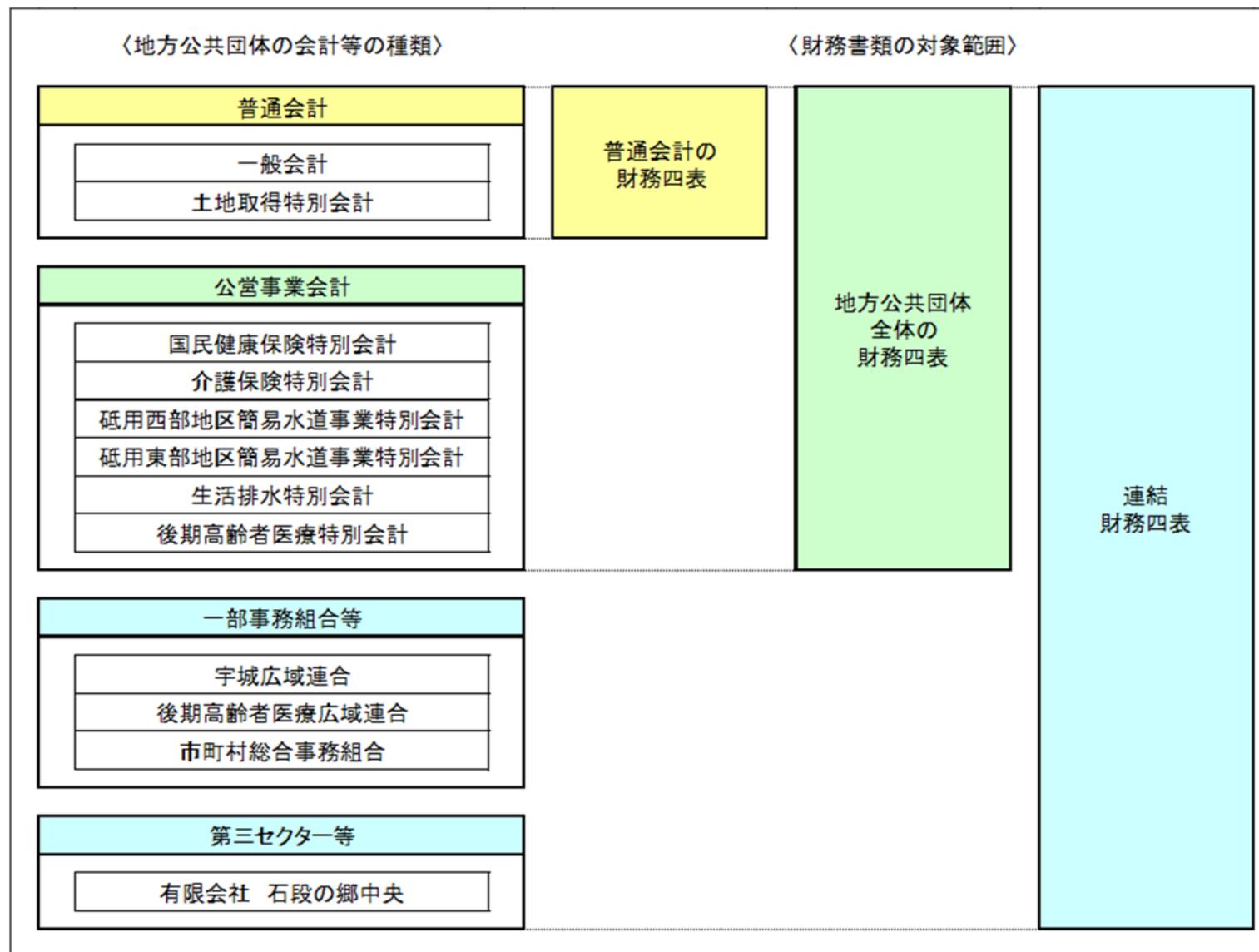
3 新地方公会計制度のモデルについて

新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示しています。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成25年度決算分では平成26年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

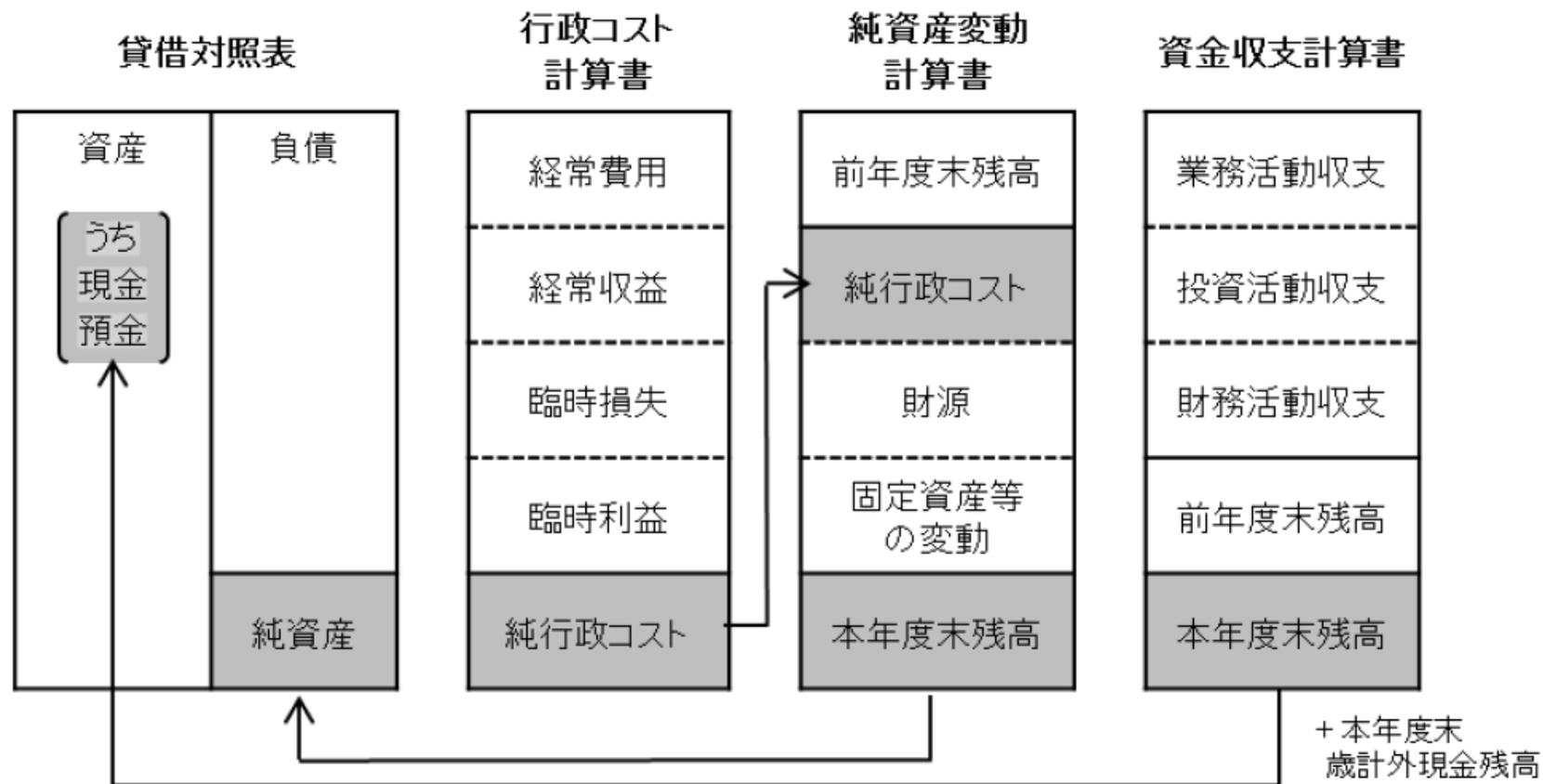


※単体会計とは、普通会計に公営事業会計を含めた会計で、連結会計とは、単体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

II 美里町の財務書類の説明

1 財務書類の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



II 美里町の財務書類の説明

2 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、**基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのか**を把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表の説明

貸借対照表について、町の財産である資産合計額は普通会計で約340億円、連結会計で約394億円となっています。平成24年度と比較すると普通会計で約6億5千万円増加しています。その中身を見てみますと、基金（現金預金内の基金含む）が約3億7千万円増加し、公共資産額が約2億2千万円増加しています。公共資産に関しましては、減価償却費よりも普通建設事業費が多かったことが原因です。負債に関しましては、約3億7千万円の減少となっています。全体的に減少していますが、特に地方債が減少しており、地方債と翌年度償還予定地方債の合計額が平成21年度末では普通会計で約81億円であったのに対して、平成25年度末では約67億円まで減少しており、確実に財政的に良くなっていることが伺えます。資産については多いから良いという事ではなく、行政サービスを提供できる資産を多く持つ代わりに、資産更新問題など、今は表面化していない問題を抱えていることとなります。今後は、町の計画にあった資産や負債の額になっているかを検討していく必要があります。

II 美里町の財務書類の説明

2 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

● 普通会計

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前期比		平成25年度		（単位：千円） 前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
資産合計	32,634,022	100.00%	33,828,304	100.00%	33,505,473	100.00%	33,349,079	100.00%	△ 156,394	99.53%	33,999,176	100.00%	650,097	101.95%
1.公共資産	30,515,676	93.51%	31,438,140	92.93%	30,860,166	92.10%	30,615,375	91.80%	△ 244,791	99.21%	30,833,757	90.69%	218,382	100.71%
有形固定資産	30,506,127	93.48%	31,428,591	92.91%	30,842,178	92.05%	30,597,899	91.75%	△ 244,279	99.21%	30,821,328	90.65%	223,429	100.73%
売却可能資産	9,549	0.03%	9,549	0.03%	17,988	0.05%	17,476	0.05%	△ 512	97.15%	12,429	0.04%	△ 5,047	71.12%
2.投資等	500,712	1.53%	599,483	1.77%	629,161	1.88%	635,555	1.91%	6,394	101.02%	740,798	2.18%	105,243	116.56%
投資及び出資金	170,362	0.52%	170,362	0.50%	170,362	0.51%	170,362	0.51%	0	100.00%	170,362	0.50%	0	100.00%
貸付金	105,300	0.32%	99,373	0.29%	88,852	0.27%	78,049	0.23%	△ 10,803	87.84%	67,706	0.20%	△ 10,343	86.75%
基金等	193,121	0.59%	296,081	0.88%	334,569	1.00%	354,506	1.06%	19,937	105.96%	473,819	1.39%	119,313	133.66%
長期延滞債権	41,537	0.13%	41,766	0.12%	43,187	0.13%	40,435	0.12%	△ 2,752	93.63%	38,096	0.11%	△ 2,339	94.22%
回収不能見込額	△ 9,608	-0.03%	△ 8,099	-0.02%	△ 7,809	-0.02%	△ 7,797	-0.02%	12	99.85%	△ 9,185	-0.03%	△ 1,388	117.80%
3.流動資産	1,617,634	4.96%	1,790,681	5.29%	2,016,146	6.02%	2,098,149	6.29%	82,003	104.07%	2,424,621	7.13%	326,472	115.56%
現金預金	1,606,247	4.92%	1,779,107	5.26%	2,005,411	5.99%	2,086,692	6.26%	81,281	104.05%	2,414,838	7.10%	328,146	115.73%
(内、基金)	1,027,572	3.15%	1,520,778	4.50%	1,743,811	5.20%	1,862,645	5.59%	118,834	106.81%	2,114,596	6.22%	251,951	113.53%
未収金	14,794	0.05%	14,038	0.04%	12,772	0.04%	13,865	0.04%	1,093	108.56%	12,319	0.04%	△ 1,546	88.85%
回収不能見込額	△ 3,407	-0.01%	△ 2,464	-0.01%	△ 2,037	-0.01%	△ 2,408	-0.01%	△ 371	118.21%	△ 2,536	-0.01%	△ 128	105.32%

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前期比		平成25年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
負債・純資産合計	32,634,022	100.00%	33,828,304	100.00%	33,505,473	100.00%	33,349,079	100.00%	△ 156,394	99.53%	33,999,176	100.00%	650,097	101.95%
負債合計	9,425,348	28.88%	9,214,782	27.24%	8,904,321	26.58%	8,527,396	25.57%	△ 376,925	95.77%	8,158,489	24.00%	△ 368,907	95.67%
1.固定負債	8,418,066	25.80%	8,182,661	24.19%	7,859,104	23.46%	7,592,149	22.77%	△ 266,955	96.60%	7,360,661	21.65%	△ 231,488	96.95%
地方債	7,136,203	21.87%	6,886,361	20.36%	6,374,849	19.03%	6,129,834	18.38%	△ 245,015	96.16%	5,948,434	17.50%	△ 181,400	97.04%
退職手当引当金	1,281,863	3.93%	1,296,300	3.83%	1,484,255	4.43%	1,462,315	4.38%	△ 21,940	98.52%	1,412,227	4.15%	△ 50,088	96.57%
2.流動負債	1,007,282	3.09%	1,032,121	3.05%	1,045,217	3.12%	935,247	2.80%	△ 109,970	89.48%	797,828	2.35%	△ 137,419	85.31%
翌年度償還予定地方債	944,143	2.89%	973,213	2.88%	985,650	2.94%	879,951	2.64%	△ 105,699	89.28%	741,605	2.18%	△ 138,346	84.28%
賞与引当金	63,139	0.19%	58,908	0.17%	59,567	0.18%	55,296	0.17%	△ 4,271	92.83%	56,223	0.17%	927	101.68%
純資産合計	23,208,674	71.12%	24,613,522	72.76%	24,601,152	73.42%	24,821,683	74.43%	220,531	100.90%	25,840,687	76.00%	1,019,004	104.11%

II 美里町の財務書類の説明

2 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

● 連結会計

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前期比		平成25年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
資産合計	38,333,670	100.00%	39,504,297	103.05%	39,011,785	100.00%	38,760,764	100.00%	△ 251,021	99.36%	39,353,399	100.00%	592,635	101.53%
1.公共資産	35,434,426	92.44%	36,417,146	95.00%	35,711,136	91.54%	35,345,546	91.19%	△ 365,590	98.98%	35,518,035	90.25%	172,489	100.49%
有形固定資産	35,424,813	92.41%	36,407,524	94.98%	35,693,075	91.49%	35,327,997	91.14%	△ 365,078	98.98%	35,505,533	90.22%	177,536	100.50%
無形固定資産	64	0.00%	73	0.00%	73	0.00%	73	0.00%	0	100.00%	73	0.00%	0	100.00%
売却可能資産	9,549	0.02%	9,549	0.02%	17,988	0.05%	17,476	0.05%	△ 512	97.15%	12,429	0.03%	△ 5,047	71.12%
2.投資等	972,806	2.54%	1,077,220	2.81%	1,072,083	2.75%	1,082,689	2.79%	10,606	100.99%	1,079,463	2.74%	△ 3,226	99.70%
投資及び出資金	183,842	0.48%	156,172	0.41%	156,172	0.40%	156,172	0.40%	0	100.00%	156,172	0.40%	0	100.00%
貸付金	105,300	0.27%	99,373	0.26%	88,852	0.23%	78,049	0.20%	△ 10,803	87.84%	67,706	0.17%	△ 10,343	86.75%
基金等	596,100	1.56%	724,971	1.89%	723,635	1.85%	772,103	1.99%	48,468	106.70%	801,192	2.04%	29,089	103.77%
長期延滞債権	118,406	0.31%	121,472	0.32%	124,377	0.32%	100,325	0.26%	△ 24,052	80.66%	86,775	0.22%	△ 13,550	86.49%
回収不能見込額	△ 30,842	-0.08%	△ 24,768	-0.06%	△ 20,953	-0.05%	△ 23,960	-0.06%	△ 3,007	114.35%	△ 32,382	-0.08%	△ 8,422	135.15%
3.流動資産	1,926,438	5.03%	2,009,931	5.24%	2,228,566	5.71%	2,332,529	6.02%	103,963	104.67%	2,755,901	7.00%	423,372	118.15%
現金預金	1,883,776	4.91%	1,975,316	5.15%	2,195,589	5.63%	2,307,183	5.95%	111,594	105.08%	2,734,559	6.95%	427,376	118.52%
未収金	45,606	0.12%	34,757	0.09%	34,977	0.09%	31,674	0.08%	△ 3,303	90.56%	27,540	0.07%	△ 4,134	86.95%
その他	2,615	0.01%	3,089	0.01%	2,509	0.01%	2,247	0.01%	△ 262	89.56%	2,118	0.01%	△ 129	94.26%
回収不能見込額	△ 5,559	-0.01%	△ 3,231	-0.01%	△ 4,509	-0.01%	△ 8,575	-0.02%	△ 4,066	190.18%	△ 8,316	-0.02%	259	96.98%

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前期比		平成25年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
負債・純資産合計	38,333,670	100.00%	39,504,297	103.05%	39,011,785	100.00%	38,760,764	100.00%	△ 251,021	99.36%	39,353,399	100.00%	592,635	101.53%
負債合計	11,777,370	30.72%	11,437,430	29.84%	11,042,706	28.31%	10,561,577	27.25%	△ 481,129	95.64%	10,148,143	25.79%	△ 413,434	96.09%
1.固定負債	10,515,326	27.43%	10,154,446	26.49%	9,784,038	25.08%	9,446,767	24.37%	△ 337,271	96.55%	9,167,223	23.29%	△ 279,544	97.04%
地方債	9,232,836	24.09%	8,857,188	23.11%	8,190,541	21.00%	7,871,040	20.31%	△ 319,501	96.10%	7,644,061	19.42%	△ 226,979	97.12%
長期未払金	0	0.00%	0	0.00%	854	0.00%	3,776	0.01%	2,922	442.15%	2,535	0.01%	△ 1,241	67.13%
退職手当引当金	1,282,490	3.35%	1,297,258	3.38%	1,592,643	4.08%	1,571,951	4.06%	△ 20,692	98.70%	1,520,627	3.86%	△ 51,324	96.74%
2.流動負債	1,262,044	3.29%	1,282,984	3.35%	1,258,668	3.23%	1,114,810	2.88%	△ 143,858	88.57%	980,920	2.49%	△ 133,890	87.99%
翌年度償還予定地方債	1,127,399	2.94%	1,196,824	3.12%	1,164,966	2.99%	1,026,172	2.65%	△ 138,794	88.09%	891,256	2.26%	△ 134,916	86.85%
短期借入金	37	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	-	0	0.00%	0	-
未払金	13,245	0.03%	14,459	0.04%	14,582	0.04%	13,934	0.04%	△ 648	95.56%	14,853	0.04%	919	106.60%
賞与引当金	66,884	0.17%	62,571	0.16%	71,046	0.18%	66,440	0.17%	△ 4,606	93.52%	66,501	0.17%	61	100.09%
その他	54,479	0.14%	9,130	0.02%	8,074	0.02%	8,264	0.02%	190	102.35%	8,310	0.02%	46	100.56%
純資産合計	26,556,300	69.28%	28,066,867	73.22%	27,969,079	71.69%	28,199,187	72.75%	230,108	100.82%	29,205,256	74.21%	1,006,069	103.57%

2 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

●用語解説

- ・有形固定資産・・・行政サービスを提供するための資産（土地・建物など）行政目的別に分類表示している
- ・無形固定資産・・・行政サービスを提供するための資産（水利権やソフトウェアなど）
- ・売却可能資産・・・行政サービスの提供という役割を終えた、遊休資産や未利用資産などの売却できる資産
- ・投資及び出資金・・・公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出せん金など
- ・長期延滞債権・・・町税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの
- ・回収不能見込額・・・貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる額
- ・未収金・・・町税や貸付金・使用料などで収入されていないもののうち、当該年度に発生したもの
- ・固定負債・・・返済期日が1年を超える債務（翌々年度以降に支払うもの）など
- ・地方債・・・翌々年度以降に返済しなければならない借入金
- ・退職手当引当金・・・将来発生すると見込まれる退職手当の額
- ・流動負債・・・返済期日が1年以内の債務（翌年度中に支払うもの）
- ・翌年度償還予定地方債・・・翌年度に返済しなければならない借入金
- ・賞与引当金・・・翌年度に支給する期末勤勉手当のうち当年度（12月～3月）に勤務したことにより発生した分

3 行政コスト計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職給付引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常費用は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、1年間の経費を一覧にしたもので、企業会計と大きく異なる部分は、収益の大きさにあります。自治体は、コストに関連した収入のみが計上されるという事であり、総務省方式改訂モデルでは、主に分担金・負担金・寄付金や使用料・手数料、特別会計の保険料や事業収益があげられます。そのため限られた収入のみが計上されることになるため、コストの計算書という意味合いが強いです。最終的な純経常行政コストは純資産変動計算書のマイナス要因となり、その表で残り収入源である税収や国県補助金が表示されることとなります。

実際に中身を見ていくと、経常行政コストは普通会計で約55億円、連結会計で約108億円となっています。前年度と比較してみると、人に関するコストは約9千万円減少しています。物件費については約2千万円の増加となっています。経常行政コストを前年度と比較してみると、普通会計で約1億2千万円の減少、連結会計で約6千万円の減少となっています。

行政コスト計算書の経常収益に関しては、平成25年度の普通会計で約1億3千万円となっており、前年度と比較して約2千万円の増加となっています。これは使用料等の収入が増加したことになり、自己財源が増加したともいえます。また、経常行政コストと経常収益との率である、受益者負担比率も前年度よりも0.34ポイント上昇しています。

II 美里町の財務書類の説明

3 行政コスト計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

● 普通会計

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前期比		平成25年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
目的別行政コスト														
経常行政コスト	5,628,580	100.00%	5,886,399	100.00%	5,979,993	100.00%	5,599,362	100.00%	△ 380,631	93.63%	5,476,542	100.00%	△ 122,820	97.81%
生活インフラ・国土保全	472,939	8.40%	490,539	8.33%	511,331	8.55%	503,371	8.99%	△ 7,960	98.44%	519,952	9.49%	16,581	103.29%
教育	586,225	10.42%	594,793	10.10%	649,312	10.86%	617,957	11.04%	△ 31,355	95.17%	622,091	11.36%	4,134	100.67%
福祉	1,570,749	27.91%	1,821,870	30.95%	1,904,213	31.84%	1,784,297	31.87%	△ 119,916	93.70%	1,792,745	32.73%	8,448	100.47%
環境衛生	547,730	9.73%	497,898	8.46%	524,855	8.78%	515,371	9.20%	△ 9,484	98.19%	466,789	8.52%	△ 48,582	90.57%
産業振興	959,208	17.04%	1,071,920	18.21%	877,038	14.67%	833,544	14.89%	△ 43,494	95.04%	814,900	14.88%	△ 18,644	97.76%
消防	268,153	4.76%	267,041	4.54%	285,212	4.77%	252,610	4.51%	△ 32,602	88.57%	256,298	4.68%	3,688	101.46%
総務	1,098,954	19.52%	954,513	16.22%	1,004,838	16.80%	906,953	16.20%	△ 97,885	90.26%	828,691	15.13%	△ 78,262	91.37%
その他	124,622	2.21%	187,825	3.19%	223,194	3.73%	185,259	3.31%	△ 37,935	83.00%	175,076	3.20%	△ 10,183	94.50%

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前期比		平成25年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
性質別行政コスト														
経常行政コスト	5,628,580	100.00%	5,886,399	100.00%	5,979,993	100.00%	5,599,362	100.00%	△ 380,631	93.63%	5,476,542	100.00%	△ 122,820	97.81%
人にかかるコスト （人件費等）	1,146,014	20.36%	1,178,158	20.01%	1,342,010	22.44%	1,060,090	18.93%	△ 281,920	78.99%	974,727	17.80%	△ 85,363	91.95%
物にかかるコスト （物件費・減価償却費等）	1,861,258	33.07%	1,910,964	32.46%	1,906,621	31.88%	1,912,219	34.15%	5,598	100.29%	1,933,098	35.30%	20,879	101.09%
移転的なコスト （扶助費・補助金等）	2,578,453	45.81%	2,683,893	45.59%	2,620,044	43.81%	2,524,911	45.09%	△ 95,133	96.37%	2,472,205	45.14%	△ 52,706	97.91%
その他のコスト （支払利息等）	42,855	0.76%	113,384	1.93%	111,318	1.86%	102,142	1.82%	△ 9,176	91.76%	96,512	1.76%	△ 5,630	94.49%
経常収益	125,267		119,062		110,986		114,271		3,285	102.96%	130,575		16,304	114.27%
受益者負担比率		2.23%		2.02%		1.86%		2.04%		0.02%		2.38%		0.34%

II 美里町の財務書類の説明

3 行政コスト計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

●連結会計

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前期比		平成25年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
目的別行政コスト														
経常行政コスト	10,911,890	100.00%	10,818,602	99.15%	11,154,467	100.00%	10,765,320	100.00%	△ 389,147	96.51%	10,759,746	100.00%	△ 5,574	99.95%
生活インフラ・国土保全	472,939	4.33%	490,539	4.50%	511,331	4.58%	503,371	4.68%	△ 7,960	98.44%	519,952	4.83%	16,581	103.29%
教育	586,225	5.37%	594,793	5.45%	649,312	5.82%	617,957	5.74%	△ 31,355	95.17%	622,091	5.78%	4,134	100.67%
福祉	6,213,667	56.94%	6,335,847	58.06%	6,594,958	59.12%	6,565,375	60.99%	△ 29,583	99.55%	6,659,733	61.89%	94,358	101.44%
環境衛生	765,284	7.01%	671,254	6.15%	696,008	6.24%	669,651	6.22%	△ 26,357	96.21%	633,770	5.89%	△ 35,881	94.64%
産業振興	1,122,670	10.29%	1,257,402	11.52%	1,035,926	9.29%	985,177	9.15%	△ 50,749	95.10%	966,841	8.99%	△ 18,336	98.14%
消防	443,494	4.06%	262,436	2.41%	396,774	3.56%	245,735	2.28%	△ 151,039	61.93%	255,046	2.37%	9,311	103.79%
総務	1,128,655	10.34%	968,303	8.87%	1,000,165	8.97%	918,832	8.54%	△ 81,333	91.87%	862,823	8.02%	△ 56,009	93.90%
その他	178,956	1.64%	238,028	2.18%	269,993	2.42%	259,222	2.41%	△ 10,771	96.01%	239,490	2.23%	△ 19,732	92.39%

勘定科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前期比		平成25年度		前期比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比			決算額	構成比		
性質別行政コスト														
経常行政コスト	10,911,890	100.00%	10,818,602	99.15%	11,154,467	100.00%	10,765,320	100.00%	△ 389,147	96.51%	10,759,746	100.00%	△ 5,574	99.95%
人にかかるコスト （人件費等）	1,484,145	13.60%	1,551,752	14.22%	1,822,609	16.34%	1,390,521	12.92%	△ 432,088	76.29%	1,293,957	12.03%	△ 96,564	93.06%
物にかかるコスト （物件費・減価償却費等）	2,417,687	22.16%	2,503,135	22.94%	2,512,005	22.52%	2,503,420	23.25%	△ 8,585	99.66%	2,549,947	23.70%	46,527	101.86%
移転的なコスト （扶助費・補助金等）	6,780,552	62.14%	6,469,028	59.28%	6,538,800	58.62%	6,571,211	61.04%	32,411	100.50%	6,643,146	61.74%	71,935	101.09%
その他のコスト （支払利息等）	229,506	2.10%	294,687	2.70%	281,053	2.52%	300,168	2.79%	19,115	106.80%	272,696	2.53%	△ 27,472	90.85%
経常収益	3,242,471		2,921,402		3,005,850		3,038,097		32,247	101.07%	3,104,694		66,597	102.19%
受益者負担比率		29.72%		27.00%		26.95%		28.22%		-1.49%		28.85%		0.63%

3 行政コスト計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

●用語解説

- ・ 経常行政コスト・・・・・・・・資産形成につながらない経常的な行政活動に要する費用
- ・ 減価償却費・・・・・・・・資産の価値が使用したことにより減少したと認められる額
- ・ 社会保障給付・・・・・・・・生活保護や医療費助成などの扶助費
- ・ 経常収益・・・・・・・・行政サービスを受けた人が直接負担した額（受益者負担額）
- ・ 事業収益・・・・・・・・水道など公営事業における事業に関する収益
- ・ 保険料・・・・・・・・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の保険料収入
- ・ 純経常行政コスト・・・・・・・・経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を差し引いたもの

4 純資産変動計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収や地方交付税などは一般財源、国や県からの補助金は補助金等受入、それぞれの科目で表されています。また、「純経常行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純経常行政コスト（「経常行政コスト－経常収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）

純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、先ほどの行政コスト計算書で算定した行政コストをマイナス要因として、そのマイナス分をどのような財源で賄ったのかを表した表となっています。

最終的なマイナス要因は、普通会計では約53億円、連結会計で約77億円となっており、それに対する財源収入（一般財源額と、資産形成にかかわらない補助金等受入額）は普通会計で約56億円、連結会計で約79億円となっています。これは、プラス要因が多かったことになり、企業会計でいうところの黒字という見方もできます。普通会計でみてここで出た差額と、直接お金が動かないコストである減価償却費の約13億円、合わせて約16億円が基金の積立や資産形成、または公債の償還に回すことができるようになった資金となります。

人口減少などが加速すると、基本的に税収や社会保険料は減少する可能性が高いためここは長期的な視点で、どのように推移していくか注視しておくことが大事です。

●用語解説

- ・一般財源・・・・・・・・・・使い道が特定されておらず、どのような費用にも充てることのできる財源
- ・その他行政コスト充当財源・地方譲与税などの国・府からの交付金など
- ・補助金等受入・・・・・・・・・・国庫支出金及び県支出金

II 美里町の財務書類の説明

4 純資産変動計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

● 普通会計

勘定科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成25年度	(単位：千円)	
	決算額	決算額	決算額	決算額	前期比		決算額	前期比	
期首純資産残高	22,314,819	23,208,674	24,613,522	24,601,152	△ 12,370	99.95%	24,821,683	220,531	100.90%
純経常行政コスト	△ 5,503,313	△ 5,767,337	△ 5,869,007	△ 5,485,091	383,916	93.46%	△ 5,345,967	139,124	97.46%
一般財源	4,476,178	4,595,961	4,689,920	4,631,699	△ 58,221	98.76%	4,630,308	△ 1,391	99.97%
税収	886,899	860,949	852,832	850,441	△ 2,391	99.72%	876,245	25,804	103.03%
地方交付税	3,249,799	3,412,495	3,468,564	3,460,596	△ 7,968	99.77%	3,448,128	△ 12,468	99.64%
その他行政コスト充当財源	339,480	322,517	368,524	320,662	△ 47,862	87.01%	305,935	△ 14,727	95.41%
補助金等受入	1,836,448	2,642,697	1,257,024	1,166,113	△ 90,911	92.77%	1,756,667	590,554	150.64%
臨時損益	△ 66,890	△ 66,473	△ 98,746	△ 92,188	6,558	93.36%	△ 21,928	70,260	23.79%
その他	151,432	0	8,439	△ 2	△ 8,441	-	△ 76	△ 74	-
期末純資産残高	23,208,674	24,613,522	24,601,152	24,821,683	220,531	100.90%	25,840,687	1,019,004	104.11%

II 美里町の財務書類の説明

4 純資産変動計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

●連結会計

勘定科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前期比		平成25年度	(単位：千円)	
	決算額	決算額	決算額	決算額			決算額	前期比	
期首純資産残高	25,550,571	23,208,674	28,066,868	27,969,079	△ 97,789	99.65%	28,199,187	230,108	100.82%
純経常行政コスト	△ 7,669,419	△ 5,767,337	△ 8,148,617	△ 7,727,223	421,394	94.83%	△ 7,655,052	72,171	99.07%
一般財源	4,474,345	4,595,961	4,695,725	4,690,087	△ 5,638	99.88%	4,642,296	△ 47,791	98.98%
税収	886,899	860,949	852,832	850,441	△ 2,391	99.72%	876,245	25,804	103.03%
地方交付税	3,249,799	3,412,495	3,468,564	3,460,596	△ 7,968	99.77%	3,448,128	△ 12,468	99.64%
その他行政コスト充当財源	337,647	322,517	374,329	379,050	4,721	101.26%	317,923	△ 61,127	83.87%
補助金等受入	4,169,065	2,642,697	3,446,971	3,381,989	△ 64,982	98.11%	4,048,764	666,775	119.72%
臨時損益	△ 66,890	△ 66,473	△ 98,746	△ 92,188	6,558	93.36%	△ 21,928	70,260	23.79%
その他	98,628	0	6,878	△ 22,557	△ 29,435	-	△ 8,011	14,546	-
期末純資産残高	26,556,300	24,613,522	27,969,079	28,199,187	230,108	100.82%	29,205,256	1,006,069	103.57%

5 資金収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

また、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。従来からの歳入・歳出決算と基本的には同じですが、「経常的収支の部」、「公共資産等整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれていることが特徴です。

資金収支計算書の説明

特に見ておく部分は、基礎的財政収支で、地方債に関する収支及び財政調整基金、減債基金に関する収支を除いた残りの収支がどのようになっているかを表した指標である。ここが黒字であれば公債に頼らずに人件費や物件費、固定資産形成支出を賄えたことになる。また、黒字が大きいほど、公債の利息や基金の積立などにも充てられるため、弾力性が高いといえる。一方で赤字が続くと、基金を取り崩したり、新たに公債を発行することになる可能性ため、財政破たんの危機も出てくるといわれている。

●用語解説

- ・経常的収支・・・・・・・・・・日常の行政サービスにかかる収支
- ・公共資産整備収支・・・・・・・・公共事業等の社会資本整備にかかる収支
- ・投資・財務的収支・・・・・・・・地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、出資・貸付などにかかる収支

II 美里町の財務書類の説明

5 資金収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

● 普通会計

勘定科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前期比		平成25年度	(単位：千円)	
	決算額	決算額	決算額	決算額			決算額	前期比	
経常的支出	4,359,222	4,281,605	4,283,372	4,110,687	△ 172,685	95.97%	4,049,102	△ 61,585	98.50%
経常的収入	6,735,988	6,315,219	6,066,558	5,873,210	△ 193,348	96.81%	5,951,823	78,613	101.34%
経常的収支	2,376,766	2,033,614	1,783,186	1,762,523	△ 20,663	98.84%	1,902,721	140,198	107.95%
公共資産整備支出	1,522,267	2,495,736	901,911	1,202,986	301,075	133.38%	1,581,053	378,067	131.43%
公共資産整備収入	694,752	1,757,547	455,902	697,045	241,143	152.89%	1,089,533	392,488	156.31%
公共資産整備収支	△ 827,515	△ 738,189	△ 446,009	△ 505,941	△ 59,932	113.44%	△ 491,520	14,421	97.15%
投資・財務的支出	1,276,952	1,684,647	1,375,854	1,331,408	△ 44,446	96.77%	1,414,452	83,044	106.24%
投資・財務的収入	39,180	68,876	41,948	37,273	△ 4,675	88.86%	79,446	42,173	213.15%
投資・財務的収支	△ 1,237,772	△ 1,615,771	△ 1,333,906	△ 1,294,135	39,771	97.02%	△ 1,335,006	△ 40,871	103.16%
当年度歳計現金増減額	311,479	△ 320,346	3,271	△ 37,553	△ 40,824	-1148.06%	76,195	113,748	-202.90%
期首歳計現金	267,196	578,675	258,329	261,600	3,271	101.27%	224,047	△ 37,553	85.64%
期末歳計現金	578,675	258,329	261,600	224,047	△ 37,553	85.64%	300,242	76,195	134.01%
基礎的財政収支	826,754	507,796	332,848	△ 458,005	△ 790,853	-137.60%	647,892	1,105,897	-141.46%

II 美里町の財務書類の説明

5 資金収支計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

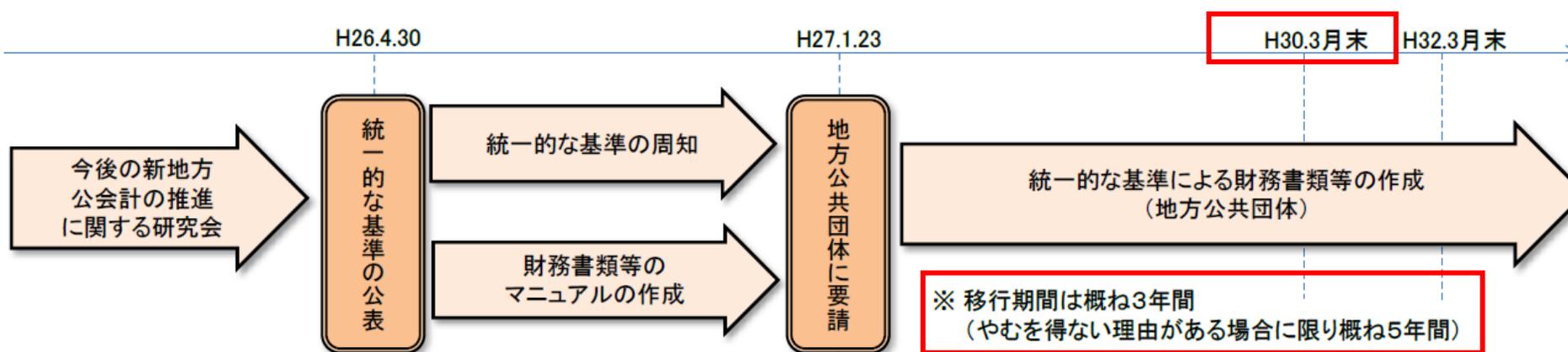
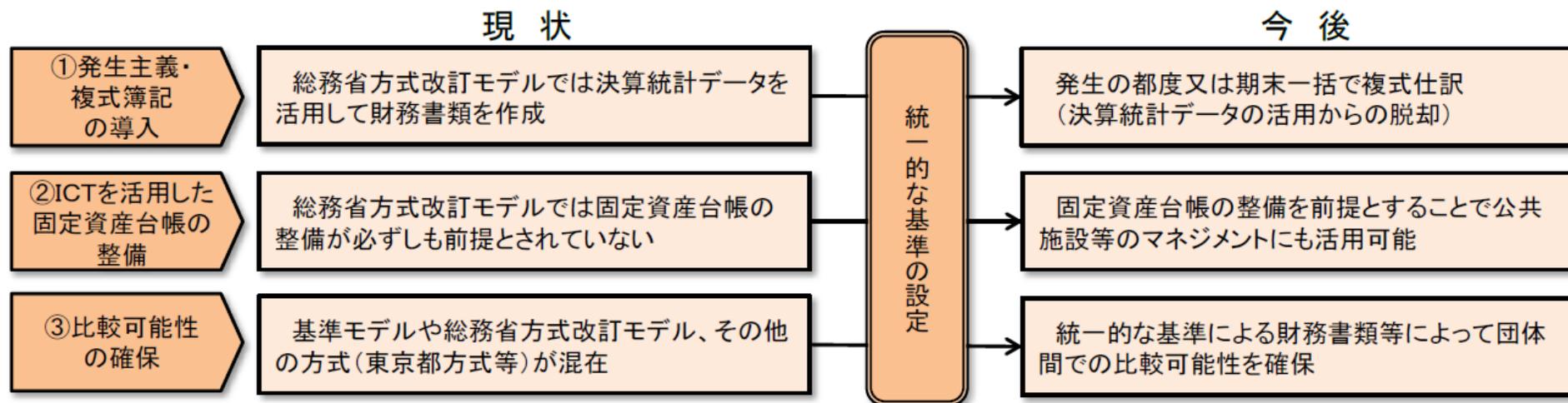
●連結会計

勘定科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成25年度	(単位：千円)	
	決算額	決算額	決算額	決算額	前期比		決算額	前期比	
経常的支出	9,664,665	9,131,019	9,214,905	9,197,596	△ 17,309	99.81%	9,243,853	46,257	100.50%
経常的収入	12,199,846	11,214,559	11,097,477	11,061,560	△ 35,917	99.68%	11,283,377	221,817	102.01%
経常的収支	2,535,181	2,083,540	1,882,572	1,863,964	△ 18,608	99.01%	2,039,524	175,560	109.42%
公共資産整備支出	1,621,108	2,609,060	982,954	1,305,298	322,344	132.79%	1,767,015	461,717	135.37%
公共資産整備収入	881,408	1,857,755	501,271	784,245	282,974	156.45%	1,239,689	455,444	158.07%
公共資産整備収支	△ 739,700	△ 751,305	△ 481,683	△ 521,053	△ 39,370	108.17%	△ 527,326	△ 6,273	101.20%
投資・財務的支出	1,475,245	1,305,712	1,271,197	1,318,335	47,138	103.71%	1,163,930	△ 154,405	88.29%
投資・財務的収入	60,671	86,886	90,015	88,478	△ 1,537	98.29%	79,454	△ 9,024	89.80%
投資・財務的収支	△ 1,414,574	△ 1,218,826	△ 1,181,182	△ 1,229,857	△ 48,675	104.12%	△ 1,084,476	145,381	88.18%
当年度歳計現金増減額	380,907	113,409	219,707	113,054	△ 106,653	51.46%	427,722	314,668	378.33%
期首歳計現金	1,555,674	1,861,947	1,975,316	2,195,589	220,273	111.15%	2,307,183	111,594	105.08%
経費負担変更に伴う差額等	△ 74,634	△ 40	566	△ 1,460	△ 2,026	-257.95%	△ 346	1,114	23.70%
期末歳計現金	1,861,947	1,975,316	2,195,589	2,307,183	111,594	105.08%	2,734,559	427,376	118.52%

Ⅲ 今後の公会計制度の動向

1 総務省HPから

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



Ⅲ 今後の公会計制度の動向

2 総務省方式改訂モデルからの変更点

① 財務書類、付属明細表の様式の変更

(例) 貸借対照表 資産の部

	借	方
【資産の部】		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	13,150,041	
②教育	6,236,384	
③福祉	724,373	
④環境衛生	56,042	
⑤産業振興	6,773,553	
⑥消防	152,239	
⑦総務	3,728,696	
有形固定資産合計		30,821,328
(2) 売却可能資産		12,429
公共資産合計		30,833,757
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	170,362	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		170,362
(2) 貸付金		67,706
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	456,550	
③土地開発基金	17,269	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	0	
基金等計		473,819
(4) 長期延滞債権		38,096
(5) 回収不能見込額		△ 9,185
投資等合計		740,798
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	2,055,576	
②減債基金	59,020	
③歳計現金	300,242	
現金預金計		2,414,838
(2) 未収金		
①地方税	8,858	
②その他	3,461	
③回収不能見込額	△ 2,536	
未収金計		9,783
流動資産合計		2,424,621
資 産 合 計		33,999,176



科目
【資産の部】
固定資産
有形固定資産
事業用資産
土地
立木竹
建物
建物減価償却累計額
工作物
工作物減価償却累計額
船舶
船舶減価償却累計額
浮標等
浮標等減価償却累計額
航空機
航空機減価償却累計額
その他
その他減価償却累計額
建設仮勘定
インフラ資産
土地
建物
建物減価償却累計額
工作物
工作物減価償却累計額
その他
その他減価償却累計額
建設仮勘定
物品
物品減価償却累計額
無形固定資産
ソフトウェア
その他
投資その他の資産
投資及び出資金
有価証券
出資金
その他
投資損失引当金
長期延滞債権
長期貸付金
基金
減債基金
その他
その他
徴収不能引当金
流動資産
現金預金
未収金
短期貸付金
基金
財政調整基金
減債基金
棚卸資産
その他
徴収不能引当金
資産合計

2 総務省方式改訂モデルからの変更点

② 複式簿記の導入

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

＜単式簿記＞ 現金支出100万円を記帳するのみ

＜複式簿記＞ 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加

資産の減少

（借方）車両100万円

（貸方）現金100万円

※仕訳の考え方についてはP6で解説します

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、
資産等のストック情報が「見える化」

複式簿記の特徴

① ストック情報の把握

複式簿記では、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となります。また、複式簿記では、記帳と同時に、固定資産台帳に車が1台増加したことを記録します。これまでも公有財産台帳等において現物管理してきたと思いますが、固定資産台帳では「いくらで買ったか」という金額情報もあわせて記録することになります。

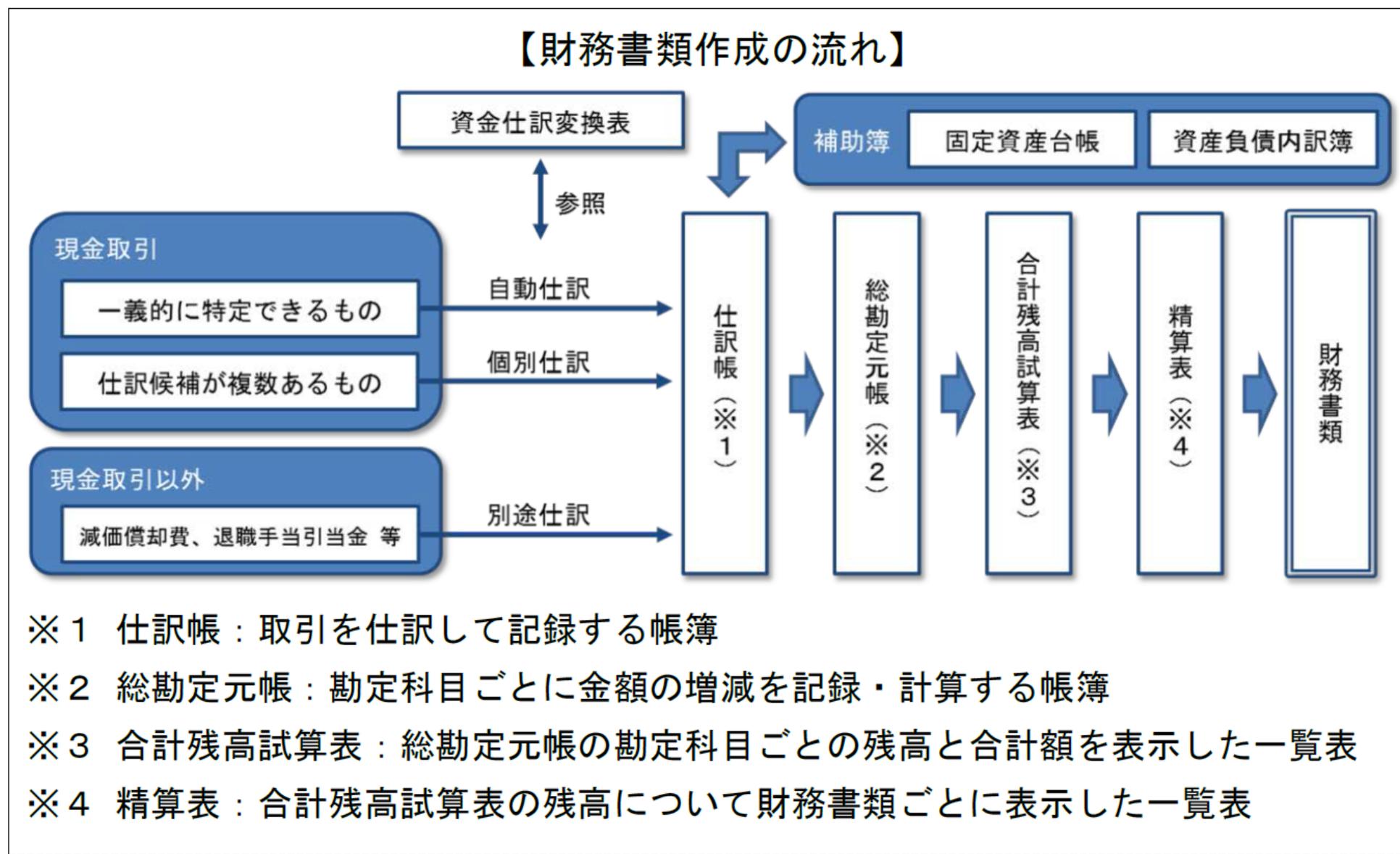
② 検証機能を持つこと

このような金額情報を記録し、会計年度末で資産と負債を一覧表に集約した貸借対照表を作成すると、対象項目の貸借対照表の残高と固定資産台帳の残高が一致するはずであり、互いを照合することで、どちらかの間違いが発見されるといった検証機能の効果も期待されます。

Ⅲ 今後の公会計制度の動向

2 総務省方式改訂モデルからの変更点

② 複式簿記の導入



Ⅲ 今後の公会計制度の動向

3 公会計制度に対する美里町の取り組み

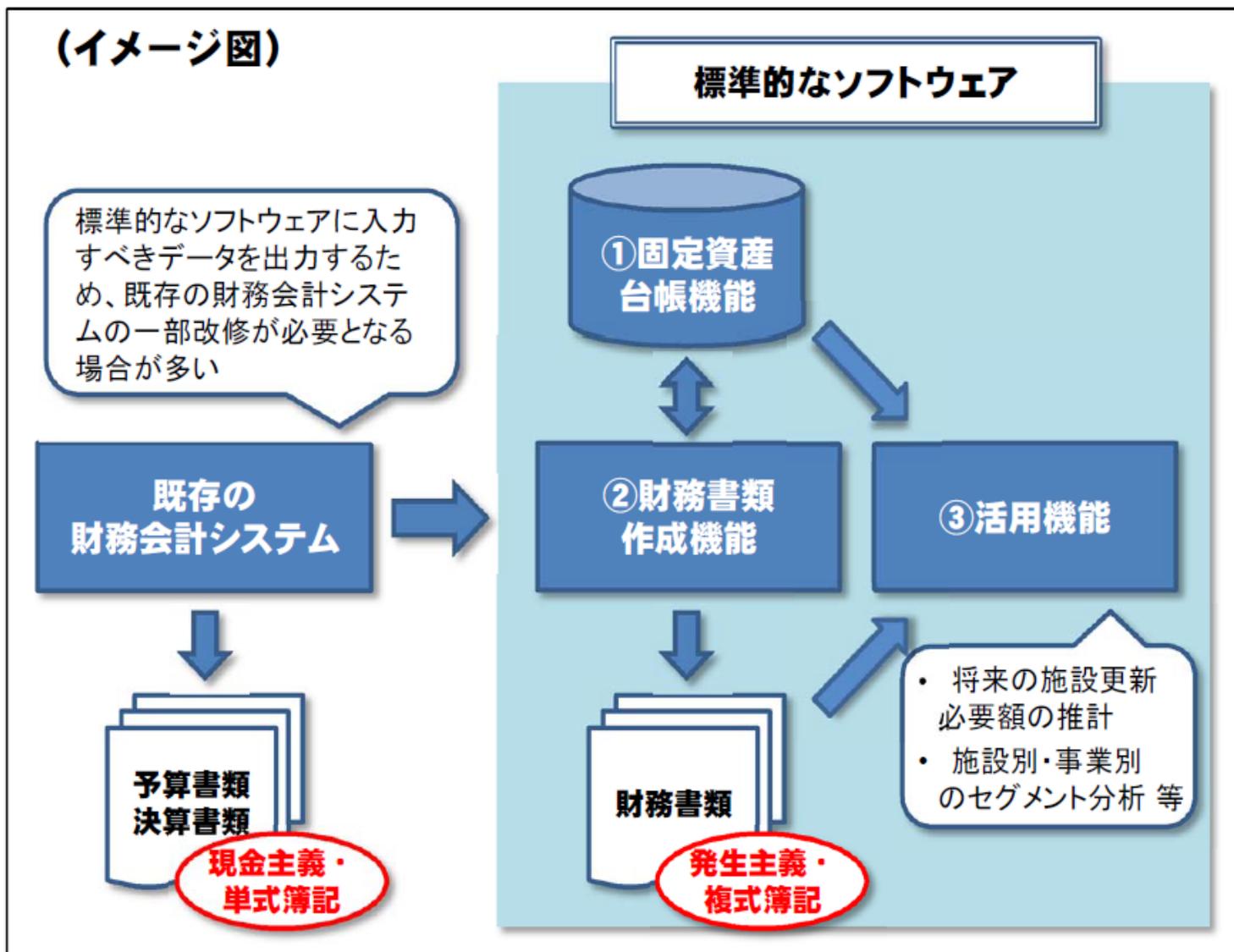
● 固定資産台帳の整備

美里町では、平成27年3月の勉強会を皮切りに、現在固定資産台帳の整備に取り組んでおります。その業務を行うことにより、今後の統一的な基準による公会計業務の基礎を作り上げていくことになります。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方公会計関連	8月 固定資産台帳整備	固定資産台帳更新	財務書類作成導入予定
公共施設等総合管理計画		計画策定	
総務省の要請	統一的な基準による財務書類作成（平成27年度中に無償システム配布予定）		
	公共施設等総合管理計画策定		

Ⅲ 今後の公会計制度の動向

4 地方公会計に係る標準的なソフトウェアについて



① 固定資産台帳機能

各固定資産の取得年月日、取得価額、耐用年数等のデータを管理する機能

※ 既存の表計算ソフトからのデータ取込みも可能

(⇒ H27.9末までに提供予定)

② 財務書類作成機能

既存の財務会計システムの現金主義・単式簿記のデータ等を取り込んで発生主義・複式簿記のデータに変換して財務書類を作成する機能

(⇒ H27.12末までに提供予定)

③ 活用機能

財務書類等のデータを基に将来の施設更新必要額の推計や施設別・事業別のセグメント分析等を行う機能

(⇒ H28.3末までに提供予定)

IV 財務書類を活用した分析例

1 財務書類等の活用方法

行政内部での活用 ⇒ 人口減少が進展する中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげる

マクロ的視点

財政指標の設定

- 財務書類に係る各種指標を設定
 - 資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

適切な資産管理

- 将来の施設更新必要額の推計
 - 施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討
- 未収債権の徴収体制の強化
 - 貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

ミクロ的視点

セグメント分析

- 事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することでセグメントごとの分析が可能
 - 予算編成への活用
 - ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討
 - 施設の統廃合
 - 施設別コストの分析による統廃合の検討
 - 受益者負担の適正化
 - 受益者負担割合による施設使用料の見直し
 - 行政評価との連携
 - 利用者1人当たりコスト等を活用して評価

行政外部での活用

情報開示

- 住民への公表や地方議会での活用
 - 財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

- 地方債IRへの活用
 - 市場関係者に対する説明資料として活用
- PPP/PFIの提案募集
 - 固定資産台帳の公表により民間提案を募集

15

IV 財務書類を活用した分析例

2 セグメント分析

○将来的にはセグメント分析により、予算の編成への活用を行ったり、施設の統廃合の基礎資料の作成に役立てることが出来ます。

○例えば上の表のように、コスト減になることを「見える化」した事業に関しては予算の特別枠を設けるなどして、コストを厳密に考える意識を職員に持たせたりすることも今後の予算編成では考えられます。

○また、下の表のようにバランスシートの活用と施設や市の現状把握を行うことにより、施設の統廃合についての協議を行うことが出来ます。さらには、公共施設等総合管理計画にも応用できる分析にもなっています。

施設別の行政コスト計算書を用いたコスト比較

(単位:千円)

	現状のまま (旧警察署A・B)	統合整備案 (新警察署C)	差額
減価償却費	0	20,000	20,000
維持修繕費	40,000	10,000	▲30,000
合計	40,000	30,000	▲10,000

※新警察署Cは、建設費10億円、耐用年数50年

行政コスト計算書を活用して減価償却費の考え方を採り入れることにより、老朽化したA・Bの警察署を維持し続けるよりも、両者を統合して機能強化された新警察署を建設した方が中長期的なコスト減につながる事が「見える化」される。

【施設群名:公民館】

施設別バランスシート

(単位:千円)

整理No.	16-1	16-2	16-3	16-4	16-5
施設名称	〇〇公民館	××公民館	△△公民館	□□公民館	●●公民館
【資産】					
建物等	401,016	157,456	212,534	3,423	29,248
土地	34,814	36,278	33,912	59,718	55,035
資産合計	435,830	193,734	246,446	63,141	84,283
【負債】					
市債	20,673				
【純資産】					
純資産	415,157	193,734	246,446	63,141	84,283
負債・純資産合計	435,830	193,734	246,446	63,141	84,283

施設別行政コスト計算書

(単位:千円)

【行政コスト】					
人件費	18,558	12,237	19,103	11,675	10,316
退職手当コスト	1,890	1,170	1,890	1,080	1,080
委託料	2,373	1,391	1,056	636	1,908
需用費	2,705	631	5,145	1,477	2,207
減価償却費	9,548	6,056	7,857	407	1,828
その他	298	1,450	1,495	4,120	787
行政コスト合計	35,372	22,956	36,546	19,395	18,126
【収入】					
使用料	209	255	131	363	154
その他	35	31	177	147	228
収入合計	244	286	308	510	382
受益者負担割合	0.7%	1.2%	0.8%	2.6%	2.1%
利用者一人当たりコスト	1,656円	1,398円	2,289円	1,258円	1,459円

IV 財務書類を活用した分析例

3 受益者負担の適正化

- 施設別行政コスト計算書(右表)の経常費用の金額等を活用して、使用料等算定表(下表)に基づきトータルコストを算出
- 当該トータルコストに対して施設類型毎の受益者負担率を設定し(100%、75%、50%、25%、0%の5段階)、これを基にあるべき使用料等を算定

使用料等算定表(例)		施設名 文化会館	
(算式) <大会議室> 使用面積に対する1時間当たり使用料 = 経常費用 × 使用床面積 / 建物延面積 ÷ 年間利用可能日数 ÷ 1日利用可能時間 = 359,017千円 × 179 / 8,688 ÷ 271 ÷ 12 = 2,275円 1時間当たり現行使用料 (全日利用ベース) 11,760 ÷ 12 = 980円			
算定額	2,275円	受益者負担率	50%
負担率後額	1,137円	現行使用料	980円

○使用料等の受益者負担につきましても、適正な負担になっているかを財務書類を活用することによって公正にかつ透明性を持って検討することが可能となります。

施設別行政コスト計算書 (文化会館)

(単位:千円)

		H17 (改定前)
【経常費用】		
1. 経常業務費用		358,989
①人件費		0
②物件費		129,793
減価償却費		128,409
その他		1,384
③経費		223,738
④業務関連費用		5,458
2. 移転支出		28
経常費用合計		359,017
【経常利益】		
経常業務収益		25,425
①業務収益		25,425
②業務関連収益		0
経常収益合計		25,425
純経常費用 (純行政コスト)		333,592